

〔討論〕 沖本

議長のお許しをいただきましたので、ざま大志会を代表し、ただいま上程されております陳情を除く諸議案、議案第88号から第104号、第106号、第107号に賛成の立場を明らかにし、議案第88号と第107号について、ざま大志会の見解を述べながら、賛成討論を行います。

まず、議案第88号、令和2年度座間市一般会計補正予算（第13号）について、企画財政部所管、行政改革推進庁内体制事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）3,146万円は、同感染症拡大防止のため、情報発信、申請等の機能を有するアプリケーションを導入することに伴う予算措置と伺いました。本市としてLINE公式アプリケーションを導入し、様々な情報発信や各種手続などに活用することで、市役所窓口での接触を控え、市民や市職員の感染拡大を避けると同時に、利便性を向上させるというものであります。こうした先進的な取組に大いに評価し、賛意を表すものです。

次に、総務部所管、電子計算業務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）3億9,386万3,000円は、テレワーク環境に対応可能な職員用ノート型パソコン等の整備に伴う予算措置とのことであり、パソコン500台の購入及び内務事務系庁内LANに外部からアクセス可能な環境構築委託を予定しているとのことでした。今回購入するパソコンは、一般事務を行う職員1人につき1台配付するもので、自席等の庁内で業務を行うことを基本としており、その場合は有線LANケーブルを利用することで庁内LANにアクセスでき、また、必要に応じてテレワーク業務も行うことができるということでした。先ほど同様、先進的な取組を大いに評価し、賛意を示します。

次に、市民部所管、窓口事務統合化事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）177万8,000円は、同感染症拡大防止のため、窓口の混雑状況をインターネットで配信するための予算措置ということでした。配信の対象となる窓口受付は、現在、既存の窓口受付システムでフロア内に掲示している住民票の写しなどの証明書発行、住民異動届、マイナンバーカードの受け取りや更新、戸籍の届出など戸籍住民課で受け付けしているもので、配信の開始時期については議決後に契約や設定作業等を行い、1月中に開始したいと考えているとのことでした。当局の積極的な取組を大いに評価し、賛意を表します。

次に、環境経済部所管、商工会補助事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）5,180万円は、同感染症対策及び多様化する働き方に対し、市内にテレワーク等に適用する施設を導入することを目的に、座間市商工会が実施する商工会本館の改修工事を補助するための予算措置と伺いました。地域の特性や多様化する働き方、加えて、感染症対策等を勘案すると、テレワークとしての機能のみではなく、市内で創業を考えていられる方の支援策の強化につながる等、今後様々な利活用があるものと考えられ、大いに評価し、産業施策としても賛意を表します。

次に、福祉部所管、知的障がい者等地域生活支援事業費5,000万円は、グループホームの利用者の増に伴う増額措置と伺いました。近年の傾向を、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、生活の場としてのグループホームや日中活動の支援等、複数のサービスを組み合わせる利用が必要であり、今後も各事業の利用件数は増加していくものと捉えられ、引き続き障がい者の重度化、高齢化や親亡き後に備えるための地域生活支援拠点等の整備を進め、支援体制を構築することの重要性、必要性を考えられた支援事業の拡充を評価し、賛意を示します。

次に、都市部所管、仲よし小道再生整備事業費741万3,000円について、この整備事業については、

一つは桜並木の更新、もう一つは歩行者、自転車が混在しているところを解消するという二つのテーマを持って進められています。歩道と自転車道については、整備後に道路区域に編入することで道路課所管となり、緑道については引き続き公園緑政課が所管することとなり、歩道、自転車道については連続性を確保する必要があるため、工事としては先行して整備を行っていると同いました。地域活性化の一助となるよう、積極的に歩道と自転車道の整備事業を進め、市民が待ち望む桜並木を早期に復活させ、最後に緑道を整備するという当局のこの姿勢に評価し、賛意を示すものであります。

次に、消防本部所管、常備消防費の救急活動事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）1,372万8,000円は、同感染症防止のために消防署職員の救急活動時に使用する感染防止衣8,000着を購入するための予算措置と同いました。今現在の感染防止衣の在庫は700着で、緊急出動時の際、出動1件ごとに使い切ると、1か月はもたないため、新型コロナウイルス感染症の陽性者及び感染が強く疑われる場合は廃棄をし、それ以外のは滅菌処理をして再利用し、活動を行っていると同っております。感染拡大が続いている現在、感染防止衣の材料となる不織布の需要は世界的に非常に高く、供給が不安定な状況が続いている中、製造者、防災事業者から常に最新の情報の収集に努め、年明け3月までの早い時期での納入を目指しているとのことでした。コロナ禍という苛酷な状況下の中、最前線で救急活動に当たる消防職員の皆様に心から敬意と感謝の意を表すとともに、本事業に対して賛意を示すものであります。

次に、教育部所管、教育振興費の小学校パソコン機器導入推進事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）982万1,000円と中学校パソコン機器導入推進事業費（新型コロナウイルス感染症緊急対策）1,290万1,000円は、学校と保護者との間における連絡手段のデジタル化の推進等に伴う増額と同いました。本事業は、教職員の働き方改革の観点、そして、保護者の負担軽減の観点、個人情報保護の観点から、連絡手段の選択肢を増やすため、デジタル化の推進について検討されたとのことでした。そして、本年10月に文部科学省から学校・保護者間における連絡手段のデジタル化推進に関する通知の発出があったことから、導入されたものと伺っております。また、連絡システムを、利用者が多く、利便性も高いという観点、国や県でも多く活用されております、セキュリティー等の信頼性が高いという観点からLINEを選定されたとのことであり、本事業の起案、実施の妥当性、有効性を評価し、賛意を示すものであります。

次に、議案第107号、座間市常勤特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、さきの第1回臨時会で提出された同議案については、私たちさま大志会では2名が反対し、2名が退席をしましたが、今回、この条例改正については全員が賛成を示します。本議案に対する質疑の際にも申し上げましたが、さきの条例に反対した一つの理由としては、本来、主役となるべき新型コロナウイルス感染症、以下感染症と略称させていただきますが、この感染症対策事業が置き去りにされているということでした。

また、反対した二つ目の理由としては、月額20%の減額に関して、参考にしたと言われる前市長の減額理由との整合性が見られないことでした。そして、討論の最後では、12月議会、今定例会までに感染症対策に係る優先事業の選出や経費の算出、それに基づいた財源確保の必要性を根拠に、市長並びに副市長、教育長、公営企業管理者の給料削減額を設定、こうしたことを十分整理していただいた上で、今定例会において市長ご自身の考えや信念、方針などについて所信表明をされ、全会一致で可決されるような議案を提出されることを望むものと申し添えさせていただきました。

今定例会における私の質疑では、まず、常勤特別職職員4名の給料の減額の根拠について伺いました。これに対する市長の答弁は、「常勤特別職職員4名の給料の減額の根拠に関しては、遠藤前市長

が減額した20%を参考にしたことに加え、近隣自治体で感染症拡大に伴う常勤特別職給与等の削減状況なども参考にした」というものでした。また、こうした減額措置、さらにはさきに可決された議員の期末手当を10%削減することによって生まれる金額を財源として活用すべく、本来主役となるはずの感染症対策事業について、今現在どのように考えておられるのかを伺いました。この質疑に対して、「議員の期末手当が減額されたことを踏まえて、その活用先を選定してまいりたいと考えておりますので、現時点におきましては、活用先の事業をお示しすることはできません。しかし、感染症対策事業は緊急かつ迅速な対応が求められておりますので、活用先事業を速やかに庁内で検討し、議会にお示ししてまいりたいと存じます」との答弁でありました。さらに私が再質疑で、令和3年3月議会では予算を含めた事業実施等を明らかにしたいといった市長の方針、考えを求めましたが、残念ながら、明確な答弁はいただけませんでした。今回のこのやり取りの中で、前市長が減額した20%とは整合性が取れていないという考えは我々は変わりありませんが、近隣自治体の削減状況などを参考にしたということで、この際、理解を示すものであります。

ただ、何度も言うようですが、感染症対策事業の起案が全く行われておりません。さきの臨時会での前任者の質疑に対する市長答弁では、「スピード感を持って皆さんにお約束をさせていただいたことを実現させていきたい。そしてまた、現在の状況を考えますと、市民生活も大変厳しく、また、市内の経済状況に関しても大変厳しい状況がございますので、その状況に向き合い、そして、市民に寄り添う、そういった姿勢をお示ししたい。私の政治姿勢をお示ししたいという一心でございます」とおっしゃっています。今まさに感染拡大、第三波の渦中、スピード感はどうされたのでしょうか。せめて先ほど申し上げた私の質疑に対する答弁では、令和3年3月議会では予算を含めた事業実施等を明らかにしたいといった決意の一端をお示しいただきたかった。しかしながら、本議案は、あくまでも条例改正については、この性格から感染症対策事業が実施されないから反対するといった論点はなじみません。先ほど述べたように、常勤特別職員4名の給料減額根拠についての疑義に対する答弁、そして、先ほど委員長報告にもありましたように、委員会における質疑、答弁、こうしたものを十分理解して、本議案に賛成をいたします。さらに、令和3年3月議会には、予算計上を含め、市長選挙で公約された現政策である感染症対策事業の実施をお示しいただけることに期待して、賛成をするものです。

ざま大志会としては、この他の諸議案についても賛意を表し、議員諸氏におかれましては、ご賛同いただけますよう壇上から呼びかけまして、ざま大志会を代表しての賛成討論とさせていただきます。  
(拍手)